

2023・2024・2025 年度

東海地域 設備投資計画調査

<2024 年度計画>

製造業、非製造業ともに新たな成長へ向け、高水準の伸びを継続
自動車電動化など新分野への投資がけん引、物流効率化や人流拡大に対応した投資増

I. 調査要領

II. 調査結果

- 東海地域 2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要
- 全国 2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要
- 東海地域 業種別動向
 - 2023 年度実績
 - 2024 年度計画
- 東海地域 主要業種の投資動向(2023 年度実績、2024 年度計画)
- 2023・2024・2025 年度 設備投資動向
 - 東海地域
 - 全国
- 地域別 設備投資動向(2023 年度実績、2024 年度計画)

III. 付表

- (付表1)設備投資増減率の推移(東海、全国)
(付表2)名目設備投資指数推移(東海、全国)
(付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移
(付表4)東海地域 県別設備投資動向

2024 年 8 月

株式会社日本政策投資銀行
東海支店

I. 調査要領

1. 調査目的 東海地域(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の東海4県)における民間企業の設備投資動向の把握。
2. 調査内容 2023年度の設備投資実績及び2024・2025年度の設備投資計画についてのアンケート調査。
3. 調査時点 2024年6月25日(火)
4. 調査対象 原則、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし金融保険業などを除く)。
5. 設備投資の範囲
設備投資額は工事ベースの金額。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(減価償却を控除せず)で調査した。
6. 集計方法の特徴
主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計。
7. 全国の回答率
58.0%(=(回答社数)5,373社/(調査対象社数)9,270社)
8. 東海地域の設備投資集計対象
本調査における東海地域の設備投資とは、設備投資を実施する企業が東海地域に本社を有するか否かを問わず、全回答社数(5,373社)を対象に東海地域で実施される設備投資額を集計したものである。
東海地域に設備投資を実施すると回答した企業は866社である。

【参考】調査時期と調査対象年度

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
2020年6月	計画				
2021年6月	計画	計画			
2022年6月	実績	計画	計画		
2023年6月		実績(A)	計画	計画	
2024年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注)2023年度の増減率: $(B-A)/A$ 2024年度の増減率: $(C-B)/B$
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

今回も多くの企業の方にご協力いただき、御礼申し上げます。

Ⅱ．調査結果

1．東海地域 2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要

(単位:%)	2022 実績	今 回 調 査		(参考)
		2023 実績	2024 計画	2025 計画
全 産 業	3.7	14.3	22.6	▲8.1
(同除電力)	(1.1)	(17.7)	(22.9)	(▲9.5)
製造業	1.9	18.3	23.9	▲11.5
非製造業	8.1	7.5	18.7	▲4.8
(同除電力)	(▲1.9)	(15.7)	(19.7)	(▲7.4)

[2023 年度実績]

- ・ 2023 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が二桁増(18.3%増)となったことに加え、非製造業も増加(7.5%増)したため、全産業も3期連続の増加(14.3%増)となった。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも3期連続の増加(17.7%増)となったことに加え、電力を除いた非製造業も増加(15.7%増)となった。

[2024 年度計画]

- ・ 2024 年度計画は、製造業が二桁増(23.9%増)となるとともに、非製造業も二桁増(18.7%増)となり、全産業でも大幅増(22.6%増)となる。
- ・ 電力を除いた全産業ベースでも、大幅増(22.9%増)となる。

[2025 年度計画]

- ・ 2025 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く参考値にとどまるが、全産業では減少(8.1%減)となる。

2. 全国 2023・2024 年度設備投資実績・計画の概要

(単位: %)		2022 実績	今 回 調 査	
			2023 実績	2024 計画
東 海	全 産 業	3.7	14.3	22.6
	製造業	1.9	18.3	23.9
	非製造業	8.1	7.5	18.7

全 国	全 産 業	10.0	7.4	20.6
	製造業	10.8	13.2	23.1
	非製造業	9.5	4.6	19.2

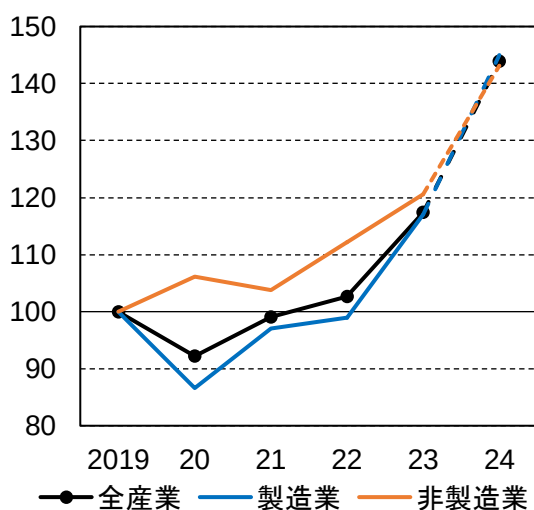
[全国]

- ・ 2023 年度実績は、製造業は 13.2%増と増加幅が拡大することに加え、非製造業も 2 期連続で増加(4.6%増)したことから、全産業も 2 期連続で増加(7.4%増)となった。
- ・ 2024 年度計画は製造業(23.1%増)、非製造業(19.2%増)ともに二桁増となり、全産業は大きく増加(20.6%増)する。

(図)コロナ後の東海地域と全国の設備投資推移(指数)

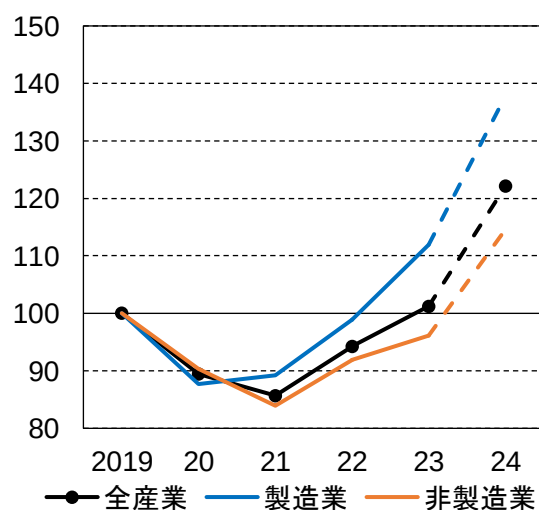
① 東海地域

(2019=100)



② 全国

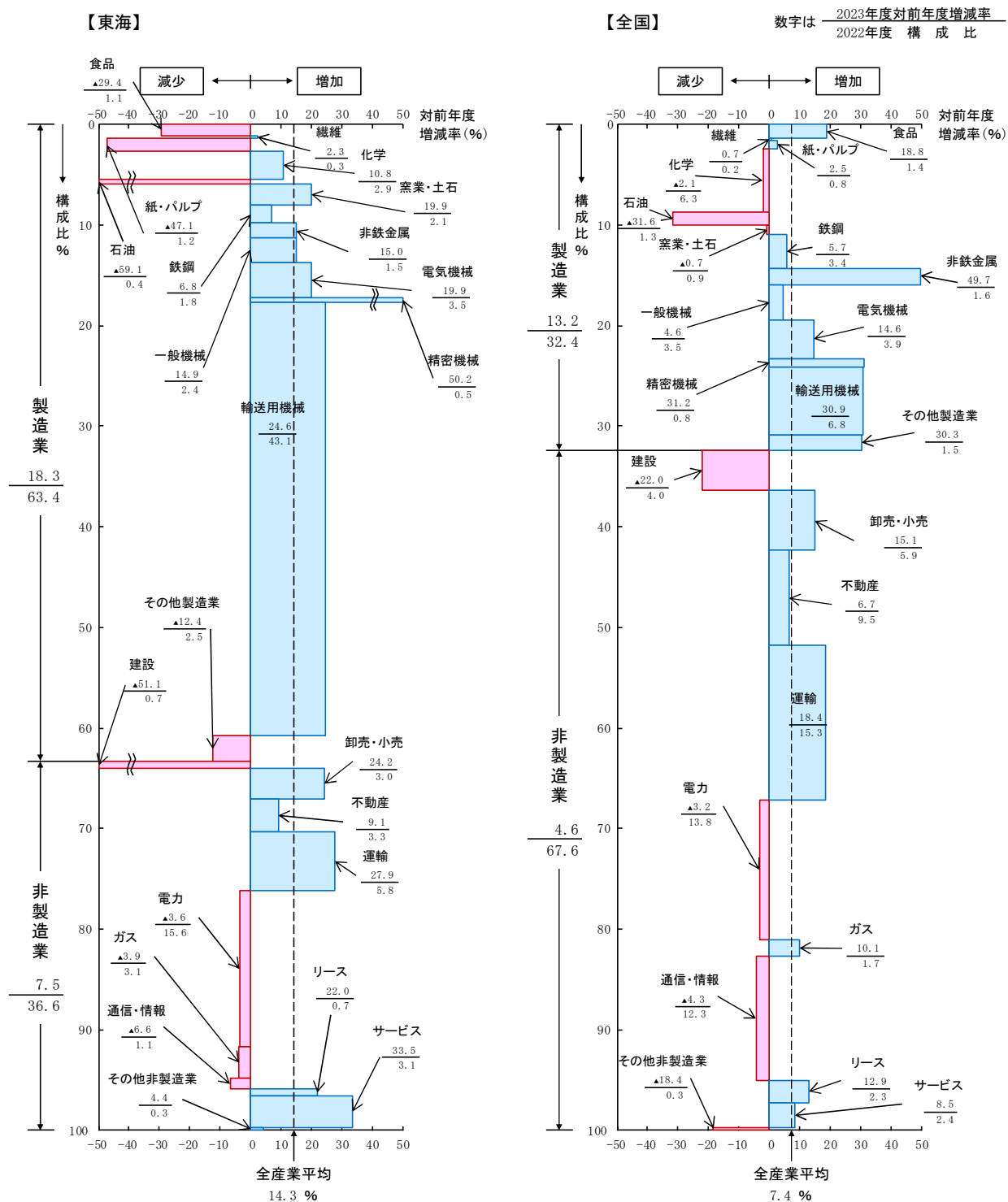
(2019=100)



3. 東海地域 業種別動向 (1) 2023 年度実績

製造業は、完成車メーカーの電動化関連投資が大きく伸長した輸送用機械(24.6%増)がけん引する。半導体関連の電子部品の能力増強が拡大した電気機械(19.9%増)、防衛関連及び工作機械の能力増強が伸びた一般機械(14.9%増)、及び半導体関連の能力増強や研究開発が増加した窯業・土石(19.9%増)など幅広い業種で増加し、製造業全体では 18.3%の増加となった。

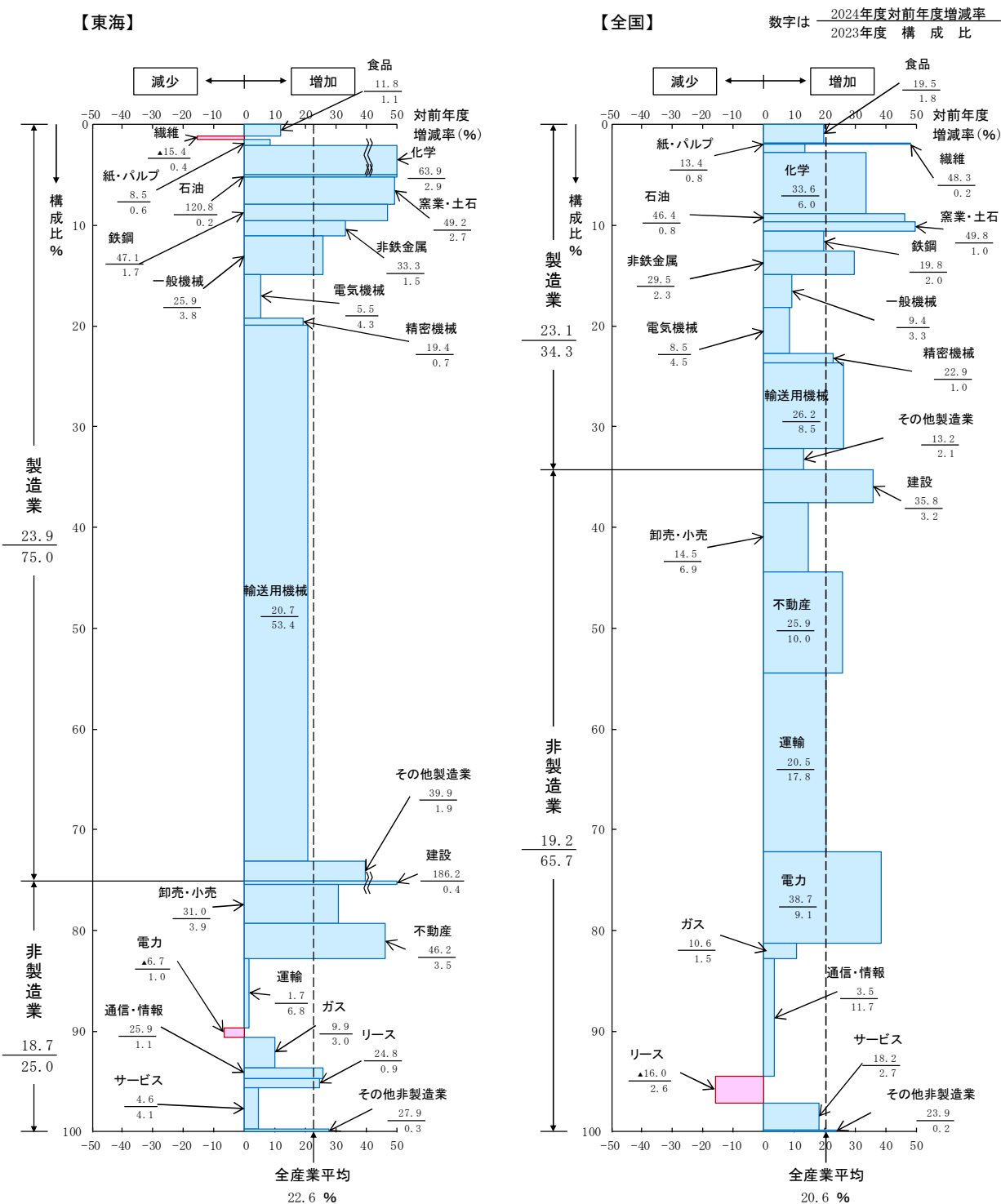
非製造業は、2022 年度に 2 桁増であった電力(3.6%減)やガス(3.9%減)がやや減少したものの、物流投資が伸び、交通関連も本格的に再開した運輸(27.9%増)、及び宿泊関連や新規出店による商業施設への投資が多く伸びた卸売・小売(24.2%増)が大きく増加したことに加え、商業施設や賃貸用不動産への投資が好調な不動産(9.1%増)も増加し、非製造業全体では前期比 7.5%の増加となった。



3. 東海地域 業種別動向 (2) 2024 年度計画

製造業は、ほぼ全ての業種で増加する。輸送用機械は、2023 年度に続き、完成車メーカー、部品メーカーともに電動化関連投資が増加し、2 割を超える伸び(20.7%増)を計画する。幅広い高付加価値素材の能力増強や研究開発がけん引する化学(63.9%増)、半導体関連の能力増強や研究開発が更に伸長する窯業・土石(49.2%増)、自動化関連の工作機械が伸長する一般機械(25.9%増)など、自動車電動化をはじめ新分野への投資がけん引し、製造業全体では 23.9%増となる。

非製造業も、ほぼすべての業種で増加する。賃貸用不動産及びレジャー施設への投資が増加する不動産(46.2%増)、宿泊関連及び商業施設への新規出店、改装等が増加する卸売・小売(31.0%増)が大幅に増加する。大型投資の終了後も新たな物流投資が続く運輸(1.7%増)もプラスを維持し、物流、人流の活性化に関する投資がけん引する。ガス(9.9%増)も脱炭素関連投資により増加し、非製造業全体では 18.7%の 2 桁増となる。



4. 東海地域 主要業種の投資動向(2023 年度実績、2024 年度計画)

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2023 年度、2024 年度)を、{ }内の数字は 2023 年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

輸送用機械 (24. 6%、20. 7%) {53. 4%}

2 3 年度実績：電動化関連投資が完成車メーカーで大きく伸長し、部品メーカーも増加が続いた。

2 4 年度計画：完成車メーカー、部品メーカーともに引き続き電動化関連投資が増加し、2 割を超える増加となる。

電気機械 (19. 9%、5. 5%) {4. 3%}

2 3 年度実績：半導体関連の電子部品の能力増強により増加した。

2 4 年度計画：半導体関連の電子部品の能力増強により増加する。

一般機械 (14. 9%、25. 9%) {3. 8%}

2 3 年度実績：防衛関連や工作機械の能力増強により増加した。

2 4 年度計画：自動化に関連する工作機械の能力増強を中心に 2 割を超える増加となる。

化学 (10. 8%、63. 9%) {2. 9%}

2 3 年度実績：半導体関連および自動車電動化等に対応する高付加価値素材の能力増強や研究開発が伸長し、増加した。

2 4 年度計画：幅広い分野での高付加価値素材の需要増に対応した能力増強や研究開発により、大幅増となる。

窯業・土石 (19. 9%、49. 2%) {2. 7%}

2 3 年度実績：半導体関連の能力増強や研究開発により、増加した。

2 4 年度計画：半導体関連の能力増強や研究開発が更に伸長し、大きく増加する。

＜非製造業＞

運輸（27.9%、1.7%）{6.8%}

23年度実績：物流施設の大型投資に加え、交通関連投資が本格的に再開し、2割を超える増加となった。

24年度計画：物流大型投資が終了するものの、新たな物流施設の建設が続くことに加え、商業施設の建設もあり増加する。

卸売・小売（24.2%、31.0%）{3.9%}

23年度実績：宿泊関連の投資及び商業施設の新規出店増により、2割を超える増加となった。

24年度計画：宿泊関連の投資及び商業施設の新規出店、改装等により、引き続き増加する。

不動産（9.1%、46.2%）{3.5%}

23年度実績：大型投資が終了するものの、商業施設や賃貸用不動産への投資により、増加した。

24年度計画：賃貸用不動産やレジャー施設への投資がけん引し、大幅増となる。

ガス（▲3.9%、9.9%）{3.0%}

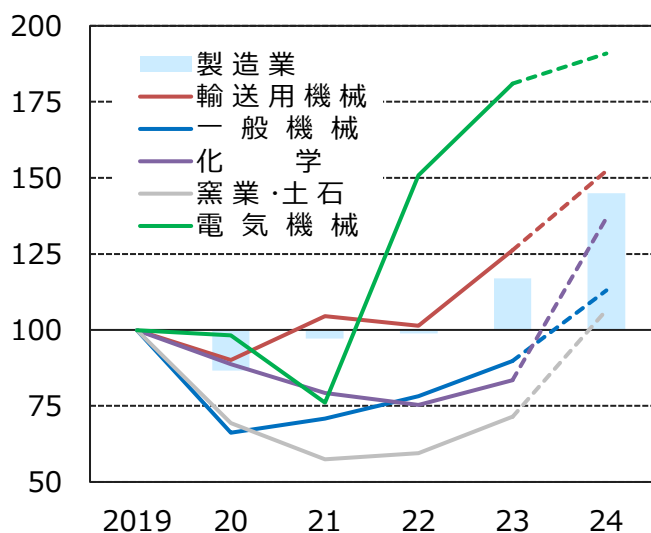
23年度実績：計画していた投資の先送りもあり、やや減少した。

24年度計画：脱炭素関連投資がけん引し、増加する。

（図表）コロナ後の東海地域における設備投資推移(指数)

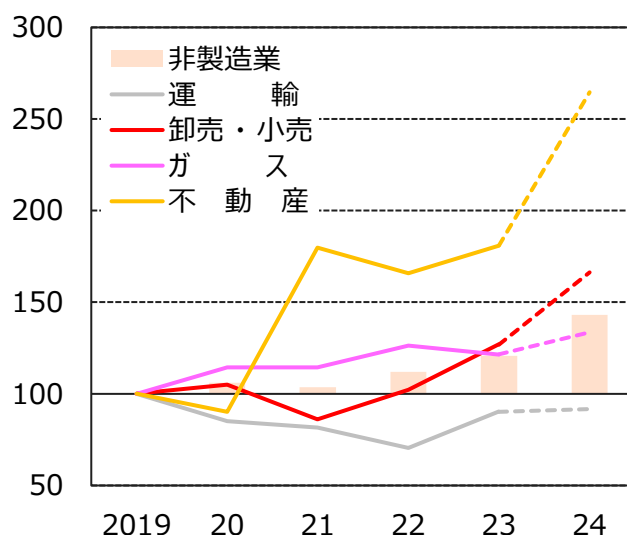
①製造業

(2019FY=100)



②非製造業

(2019FY=100)



5(1) 2023・2024・2025年度 設備投資動向 (東海地域)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	22年度 実 績 (A)	23年度 実 績 (B)	23年度 実 績 (C)	24年度 計 画 (D)	24年度 計 画 (E)	25年度 計 画 (F)	23/22 (B-A) ／A	24/23 (D-C) ／C	25/24 (F-E) ／E
全 産 業	15,746	18,005	15,729	19,278	4,101	3,769	14.3	22.6	-8.1
製 造 業	9,990	11,820	11,798	14,614	2,033	1,799	18.3	23.9	-11.5
食 品	179	126	169	189	107	156	-29.4	11.8	45.6
繊 維	49	50	58	49	8	8	2.3	-15.4	7.5
紙・パルプ	182	96	99	107	53	40	-47.1	8.5	-23.6
化 学	457	507	453	742	242	139	10.8	63.9	-42.6
石 油	59	24	24	53	53	125	-59.1	120.8	135.8
窯業・土石	329	395	418	624	319	292	19.9	49.2	-8.3
鉄 鋼	289	309	266	391	36	23	6.8	47.1	-36.9
非鉄金属	243	279	235	313	75	110	15.0	33.3	45.6
一 般 機 械	385	442	594	748	147	40	14.9	25.9	-72.7
電 気 機 械	553	664	672	709	45	38	19.9	5.5	-13.7
(電子部品等)	378	486	486	474	5	4	28.6	-2.5	-26.0
精 密 機 械	75	113	114	136	8	38	50.2	19.4	409.3
輸送用機械	6,793	8,466	8,399	10,136	753	570	24.6	20.7	-24.3
(自 動 車)	6,733	8,434	8,367	10,015	632	477	25.3	19.7	-24.6
その他製造業	396	347	300	419	188	219	-12.4	39.9	16.8
非 製 造 業	5,756	6,185	3,930	4,664	2,068	1,969	7.5	18.7	-4.8
建 設	104	51	59	167	127	93	-51.1	186.2	-26.8
卸売・小売	466	579	611	800	364	376	24.2	31.0	3.5
不 動 産	512	559	558	816	151	180	9.1	46.2	19.1
運 輸	913	1,167	1,067	1,085	242	217	27.9	1.7	-10.6
電力・ガス	2,938	2,830	622	658	243	266	-3.7	5.8	9.4
(電 力)	2,452	2,364	155	145	103	149	-3.6	-6.7	44.5
(ガ ス)	485	467	467	513	140	118	-3.9	9.9	-16.2
通信・情報	181	169	179	225	146	124	-6.6	25.9	-15.5
リ ー ス	111	135	135	168	164	157	22.0	24.8	-4.4
サ ー ビ ス	484	647	651	681	629	555	33.5	4.6	-11.7
その他非製造業	47	49	49	63	1	1	4.4	27.9	-7.0

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

5(2) 2023・2024・2025年度 設備投資動向 (全国)

(億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	22年度 実 績 (A)	23年度 実 績 (B)	23年度 実 績 (C)	24年度 計 画 (D)	24年度 計 画 (E)	25年度 計 画 (F)	23/22 (B-A) ／A	24/23 (D-C) ／C	25/24 (F-E) ／E
全 産 業	195,058	209,547	199,964	241,064	63,154	56,796	7.4	20.6	-10.1
製 造 業	63,266	71,645	68,615	84,496	21,789	20,442	13.2	23.1	-6.2
食 品	2,748	3,266	3,687	4,407	984	1,013	18.8	19.5	3.0
繊 維	386	388	399	593	119	148	0.7	48.3	23.6
紙・パルプ	1,496	1,534	1,569	1,779	833	686	2.5	13.4	-17.7
化 学	12,309	12,056	11,978	16,001	3,329	3,249	-2.1	33.6	-2.4
石 油	2,499	1,709	1,686	2,468	1,609	1,255	-31.6	46.4	-22.0
窯業・土石	1,758	1,744	1,909	2,859	1,234	1,152	-0.7	49.8	-6.7
鉄 鋼	6,676	7,056	4,054	4,856	496	508	5.7	19.8	2.3
非 鉄 金 属	3,170	4,746	4,612	5,974	1,780	1,735	49.7	29.5	-2.5
一 般 機 械	6,755	7,065	6,580	7,199	1,932	1,725	4.6	9.4	-10.7
電 気 機 械	7,622	8,735	9,039	9,803	2,151	2,058	14.6	8.5	-4.3
(電子部品等)	5,931	6,874	6,889	6,961	1,801	1,679	15.9	1.0	-6.8
精 密 機 械	1,653	2,169	2,047	2,515	721	552	31.2	22.9	-23.4
輸送用機械	13,268	17,365	16,944	21,386	4,719	4,584	30.9	26.2	-2.9
(自 動 車)	12,790	16,844	16,418	20,552	4,187	4,072	31.7	25.2	-2.7
その他製造業	2,926	3,811	4,112	4,656	1,882	1,777	30.3	13.2	-5.6
非 製 造 業	131,791	137,902	131,349	156,567	41,365	36,354	4.6	19.2	-12.1
建 設	7,821	6,100	6,306	8,563	766	631	-22.0	35.8	-17.7
卸売・小売	11,493	13,226	13,793	15,800	5,647	5,489	15.1	14.5	-2.8
不 動 産	18,557	19,803	20,057	25,244	14,278	9,725	6.7	25.9	-31.9
運 輸	29,902	35,408	35,687	42,994	8,897	9,171	18.4	20.5	3.1
電力・ガス	30,178	29,662	21,090	28,429	5,837	4,875	-1.7	34.8	-16.5
(電 力)	26,829	25,976	18,190	25,221	4,776	4,023	-3.2	38.7	-15.8
(ガ ス)	3,349	3,686	2,900	3,208	1,061	852	10.1	10.6	-19.7
通信・情報	24,054	23,022	23,339	24,167	1,120	1,155	-4.3	3.5	3.1
リ ー ス	4,552	5,141	5,120	4,302	2,244	2,488	12.9	-16.0	10.9
サ ー ビ ス	4,708	5,110	5,498	6,499	2,241	2,446	8.5	18.2	9.2
その他非製造業	527	430	459	569	335	374	-18.4	23.9	11.7

(注) 1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

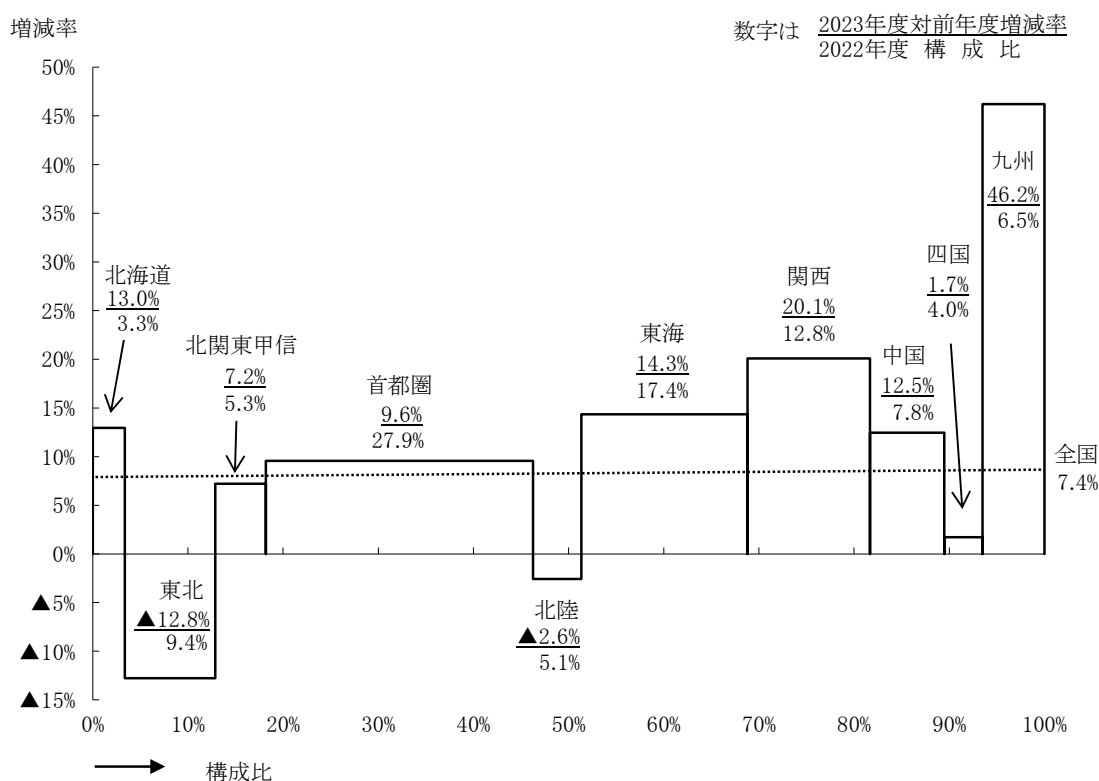
3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答頂いた企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

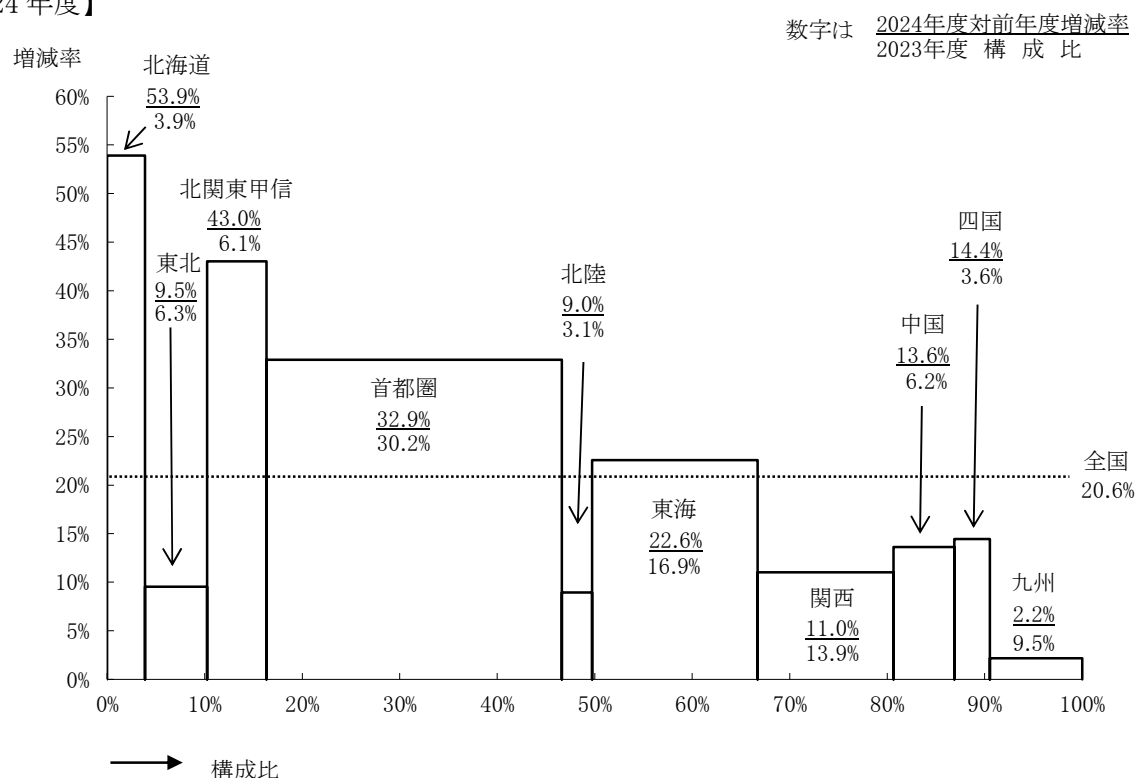
その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6. 地域別 設備投資動向(2023年度実績、2024年度計画)

【2023 年度】



【2024 年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

(付表1) 設備投資増減率の推移(東海、全国)

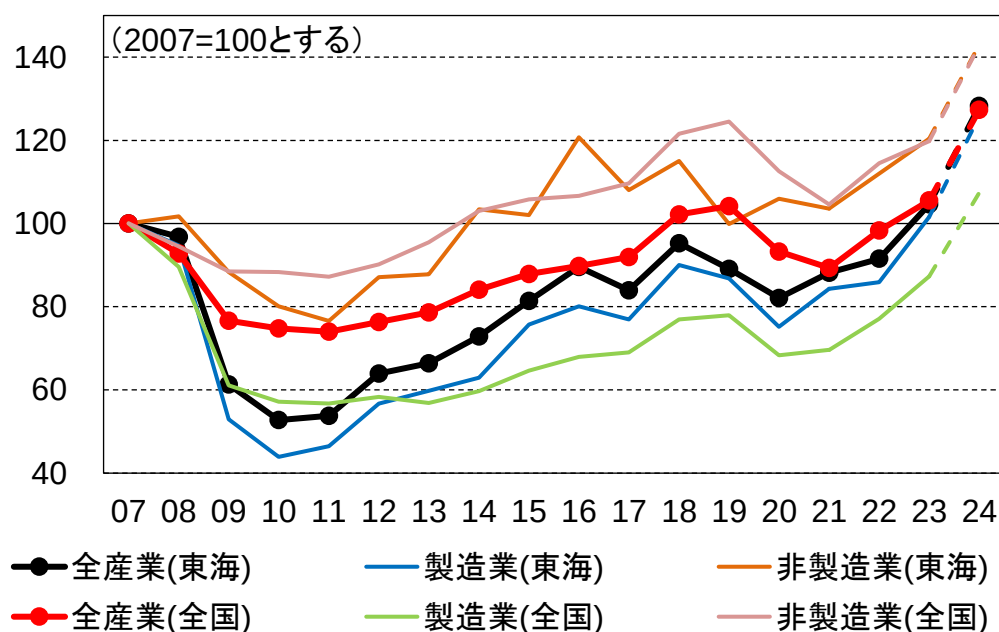
(対前年度比:%)

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	(和暦)	東海	東海	東海	全国	全国	全国
1990	H2	16.1	22.3	7.0	15.4	21.5	11.5
1991	H3	5.8	0.9	14.7	8.0	5.1	10.1
1992	H4	▲ 17.7	▲ 25.0	▲ 5.2	▲ 7.6	▲ 18.1	▲ 0.3
1993	H5	▲ 14.2	▲ 27.0	3.2	▲ 11.5	▲ 23.5	▲ 5.0
1994	H6	▲ 6.3	▲ 8.6	▲ 4.0	▲ 8.3	▲ 11.3	▲ 7.0
1995	H7	9.2	24.2	▲ 3.9	2.7	11.5	▲ 0.8
1996	H8	5.0	6.0	3.9	7.0	6.1	7.4
1997	H9	▲ 0.5	7.2	▲ 9.1	▲ 1.5	4.3	▲ 4.2
1998	H10	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.3	▲ 5.5
1999	H11	▲ 6.6	▲ 17.4	7.4	▲ 8.0	▲ 14.9	▲ 4.7
2000	H12	2.2	4.6	▲ 0.1	4.4	12.7	0.9
2001	H13	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 8.1
2002	H14	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 16.0	▲ 7.6
2003	H15	3.6	17.3	▲ 10.4	▲ 1.1	10.6	▲ 5.8
2004	H16	7.8	18.5	▲ 6.4	1.9	14.9	▲ 4.3
2005	H17	6.6	22.5	▲ 19.4	8.8	15.2	5.1
2006	H18	11.1	12.0	8.8	7.2	12.2	4.0
2007	H19	1.5	0.1	6.2	6.7	5.6	7.4
2008	H20	▲ 3.2	▲ 5.3	1.7	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 5.5
2009	H21	▲ 36.7	▲ 44.1	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 31.8	▲ 6.4
2010	H22	▲ 14.0	▲ 17.0	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 0.1
2011	H23	2.0	5.9	▲ 4.4	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.3
2012	H24	18.9	21.9	13.7	3.2	2.8	3.4
2013	H25	3.8	5.5	0.8	3.0	▲ 2.5	5.9
2014	H26	9.7	5.3	17.8	6.9	5.0	7.9
2015	H27	11.8	20.2	▲ 1.3	4.5	8.3	2.7
2016	H28	10.0	5.8	18.3	2.2	5.1	0.8
2017	H29	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 10.5	2.4	1.6	2.8
2018	H30	13.5	17.0	6.5	11.1	11.4	10.9
2019	R元	▲ 6.5	▲ 3.6	▲ 13.2	2.0	1.3	2.4
2020	R2	▲ 7.8	▲ 13.4	6.1	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 9.6
2021	R3	7.4	12.1	▲ 2.2	▲ 4.2	1.8	▲ 7.1
2022	R4	3.7	1.9	8.1	10.0	10.8	9.5
2023	R5	14.3	18.3	7.5	7.4	13.2	4.6
2024(計画)	R6	22.6	23.9	18.7	20.6	23.1	19.2

(付表2) 名目設備投資指数推移(東海、全国)

		全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
西暦	(和暦)	東海	東海	東海	全国	全国	全国
2007	H19	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2008	H20	96.8	94.7	101.7	92.8	89.6	94.5
2009	H21	61.3	52.9	88.4	76.7	61.1	88.5
2010	H22	52.7	43.9	80.1	74.8	57.1	88.4
2011	H23	53.8	46.5	76.6	74.0	56.7	87.2
2012	H24	64.0	56.7	87.1	76.4	58.3	90.2
2013	H25	66.4	59.8	87.8	78.6	56.9	95.5
2014	H26	72.8	63.0	103.4	84.1	59.7	103.0
2015	H27	81.4	75.7	102.0	87.9	64.7	105.8
2016	H28	89.6	80.1	120.7	89.8	68.0	106.7
2017	H29	83.9	77.0	108.0	91.9	69.1	109.7
2018	H30	95.3	90.0	115.1	102.2	76.9	121.6
2019	R元	89.1	86.8	99.9	104.2	77.9	124.5
2020	R2	82.1	75.2	106.0	93.3	68.3	112.6
2021	R3	88.2	84.3	103.6	89.3	69.6	104.6
2022	R4	91.5	85.9	112.0	98.3	77.1	114.5
2023	R5	104.6	101.6	120.4	105.5	87.3	119.8
2024(計画)	R6	128.2	125.8	143.0	127.3	107.4	142.8

(注) 名目設備投資指数の基準年を2007年(リーマン前)とする。



(付表3)東海地域 調査時点別増減率 長期推移

(対前年度比：%)

西暦	和暦	全産業			製造業			非製造業		
		前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績	前年度 6月 計画	当年度 6月 計画	翌年度 6月 実績
1990	H2	▲ 6.7	19.2	16.1	▲ 12.0	26.5	22.3	▲ 1.5	8.9	7.0
1991	H3	▲ 3.7	6.8	5.8	▲ 13.4	3.2	0.9	3.0	13.4	14.7
1992	H4	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 17.7	▲ 10.2	▲ 19.0	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 5.2
1993	H5	1.1	▲ 6.1	▲ 14.2	▲ 6.1	▲ 17.5	▲ 27.0	4.4	8.6	3.2
1994	H6	2.0	▲ 1.2	▲ 6.3	5.7	▲ 2.2	▲ 8.6	0.6	▲ 0.2	▲ 4.0
1995	H7	1.6	9.2	9.2	4.9	19.6	24.2	0.4	0.1	▲ 3.9
1996	H8	1.9	8.5	5.0	▲ 8.2	4.9	6.0	5.4	12.8	3.9
1997	H9	▲ 12.0	6.4	▲ 0.5	▲ 21.2	11.1	7.2	▲ 9.0	1.1	▲ 9.1
1998	H10	▲ 7.8	1.4	▲ 5.8	▲ 13.5	1.1	▲ 5.3	▲ 6.1	1.9	▲ 6.4
1999	H11	▲ 6.7	1.1	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 3.1	16.2	7.4
2000	H12	▲ 1.9	10.4	2.2	▲ 7.9	10.3	4.6	▲ 0.3	10.6	▲ 0.1
2001	H13	▲ 6.9	4.6	▲ 5.0	▲ 0.5	4.8	▲ 3.0	▲ 8.7	4.3	▲ 7.0
2002	H14	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 1.1	5.6	▲ 7.4
2003	H15	▲ 14.2	14.6	3.6	1.3	15.2	17.3	▲ 17.1	13.8	▲ 10.4
2004	H16	▲ 14.0	12.4	7.8	▲ 4.3	13.4	18.5	▲ 16.4	11.0	▲ 6.4
2005	H17	▲ 34.6	8.2	6.6	▲ 17.4	22.2	22.5	▲ 41.5	▲ 16.5	▲ 19.4
2006	H18	▲ 4.9	15.2	11.1	▲ 11.7	16.5	12.0	1.2	11.9	8.8
2007	H19	▲ 8.9	5.5	1.5	▲ 19.0	4.0	0.1	1.1	9.6	6.2
2008	H20	▲ 11.1	1.6	▲ 3.2	▲ 6.9	2.3	▲ 5.3	▲ 13.2	▲ 0.5	1.7
2009	H21	3.4	▲ 33.1	▲ 36.7	2.2	▲ 41.0	▲ 44.1	4.1	▲ 5.9	▲ 13.1
2010	H22	▲ 5.1	9.8	▲ 14.0	▲ 12.4	10.8	▲ 17.0	▲ 0.4	7.8	▲ 9.3
2011	H23	▲ 5.9	21.6	2.0	▲ 2.2	28.2	5.9	▲ 7.2	11.7	▲ 4.4
2012	H24	2.6	19.2	18.9	▲ 7.8	17.6	21.9	7.2	24.2	13.7
2013	H25	3.4	20.6	3.8	7.9	17.0	5.5	▲ 1.1	31.6	0.8
2014	H26	▲ 20.8	18.1	9.7	▲ 16.1	14.4	5.3	▲ 27.0	28.6	17.8
2015	H27	▲ 3.2	20.3	11.8	8.3	26.7	20.2	▲ 13.2	4.6	▲ 1.3
2016	H28	▲ 7.0	13.3	10.0	▲ 5.6	12.5	5.8	▲ 8.4	16.4	18.3
2017	H29	▲ 7.0	6.0	▲ 6.3	▲ 2.4	10.2	▲ 3.9	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 10.5
2018	H30	▲ 17.6	23.5	13.5	▲ 21.0	25.9	17.0	▲ 14.2	14.6	6.5
2019	R元	▲ 2.5	9.5	▲ 6.5	▲ 2.1	6.3	▲ 3.6	▲ 2.9	21.9	▲ 13.2
2020	R2	▲ 4.7	2.7	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 0.5	▲ 13.4	2.2	17.5	6.1
2021	R3	▲ 1.7	5.3	7.4	▲ 2.4	3.3	12.1	▲ 0.5	13.0	▲ 2.2
2022	R4	▲ 22.1	15.0	3.7	▲ 27.2	17.5	1.9	▲ 12.8	6.2	8.1
2023	R5	▲ 8.9	25.0	14.3	▲ 4.3	25.6	18.3	▲ 15.3	23.0	7.5
2024	R6	▲ 18.5	22.6		▲ 27.7	23.9		▲ 6.5	18.7	
2025	R7	▲ 8.1			▲ 11.5			▲ 4.8		

(付表4)東海地域 県別設備投資動向

【全産業】

(億円、%)

	2023年度実績			2024年度計画		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率 23/22	2023年度 実績	2024年度 計画	増減率 24/23
東海	15,746	18,005	14.3	15,729	19,278	22.6
愛知	10,398	11,877	14.2	10,084	12,935	28.3
岐阜	791	1,142	44.3	953	860	▲ 9.8
三重	792	1,175	48.3	913	1,061	16.2
静岡	3,765	3,811	1.2	3,778	4,423	17.1

【製造業】

(億円、%)

	2023年度実績			2024年度計画		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率 23/22	2023年度 実績	2024年度 計画	増減率 24/23
東海	9,990	11,820	18.3	11,798	14,614	23.9
愛知	6,754	8,251	22.2	8,416	10,354	23.0
岐阜	517	689	33.1	603	640	6.0
三重	515	628	21.9	465	733	57.9
静岡	2,204	2,252	2.2	2,314	2,887	24.8

【非製造業】

(億円、%)

	2023年度実績			2024年度計画		
	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率 23/22	2023年度 実績	2024年度 計画	増減率 24/23
東海	5,756	6,185	7.5	3,930	4,664	18.7
愛知	3,644	3,627	▲ 0.5	1,667	2,581	54.8
岐阜	274	454	65.6	350	220	▲ 37.1
三重	277	546	97.4	449	327	▲ 27.0
静岡	1,561	1,559	▲ 0.2	1,464	1,535	4.8

©Development Bank of Japan Inc.2024

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先

〒450-6420 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング

株式会社日本政策投資銀行 東海支店 企画調査課

TEL 052(589)6893

FAX 052(589)6894